



第 152 期
中間事業報告書

平成19年4月1日

▼
平成19年9月30日

 三井松島産業株式会社

 三井松島産業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第152期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国経済や原油価格の動向に依然として懸念材料が残りましたが、輸出や企業収益の改善を背景に設備投資の増勢ならびに雇用拡大により、緩やかながらも堅調に推移してまいりました。

このような経済環境の下、当社グループでは、各事業部門の営業力を結集して売上高の増加と収益力の強化を図り、全社を挙げて業績の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は326億47百万円と前年同期比75億6百万円の増収となりました。

しかしながら、収益面におきましてはその強化に努めましたものの、海外子会社の豪州リデル炭鉱における増産体制確立に向けた剥土工事の先行投資ならびに一時的採炭箇所変更による歩留まり低下および積出港ニューキャッスル港混雑による滞船料コスト増などが影響し、営業利益は3億63百万円と前年同期比5億82百万円の減益となり、経常利益も4億3百万円と前年同期比2億38百万円の減益となりました。

我が国経済の今後の見通しにつきましては、個人消費の停滞や石油を含む原材料価格の高騰、更にはサブプライム問題による米国経済の先行き不安などの影響もあり、楽観はできないと考えられます。

このような状況下、当社グループにおきましては、『スピードをもった経営』と『経営資源の選択と集中』を基本方針として、コア事業である「燃料事業」をはじめ、「建機材事業」「不動産事業」「スーパー事業」などの各事業部門が業績の向上を目指し、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

燃料事業におきましては、当社グループが長年に亘り培ってきた炭鉱経営の経験と保安・生産技術を活かし、豪州、インドネシア、カナダを中心とした炭鉱の開発や操業、経営に積極的に参画するとともに、営業活動の強化に努め、石炭取扱量の更なる増加および収益力の向上に取り組んでまいります。

建機材事業におきましては、従来から進めております収益性を重視した商品の取扱いに特化するとともに、新素材の輸入販売、高収益商品の開発および販売に積極的に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、社有資産のうち、低利用資産の効率的な運用および未利用資産の売却や新規事業化を図るとともに、今後需要増が期待されるリノベーション事業を展開し、収益力向上に積極的に取り組んでまいります。

スーパー事業におきましては、主力店舗の所在地である長崎県大島地区を中心に地域密着型スーパーとして、顧客のニーズに応える最適のサービスを提供することにより、更なる利益増大に向けて取り組んでまいります。

当社グループにおきましては、それぞれの事業部門がこれらの課題に対して真摯に取り組み、グループ企業が全社一丸となって更なる収益力の強化ならびに財務体質の改善を図り、企業価値の向上を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 米澤 祥一郎

事業の概況 (連結各セグメントの概況について)

燃料事業

燃料事業におきましては、豪州、インドネシア、カナダなどの炭鉱から調達した海外炭、特に環境対応型一般炭および原料炭の販売促進に努めました結果、当中間連結会計期間における売上高は192億22百万円（前年同期比53億40百万円増）となりましたが、海外事業の操業コスト増加などにより、営業利益は3億18百万円（前年同期比6億16百万円減）となりました。

建機材事業

建機材事業におきましては、海外素材、自社施工の木製建具工事などオリジナル性のある商品の開発、販売営業に努めました結果、当中間連結会計期間における売上高は118億41百万円（前年同期比24億13百万円増）となりましたが、将来を見据えた営業活動の強化と活性化のための人材の採用などを中心とした営業費用の増加などにより、営業利益は15百万円（前年同期比2百万円減）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、当社が所有しておりました賃貸ビルの売却にともなう賃貸収入の減少などにより当中間連結会計期間における売上高は3億19百万円（前年同期比30百万円減）となりましたが、ビル、マンション、駐車場など他の当社所有賃貸物件の稼働率の向上に努めました結果、営業利益は26百万円（前年同期比16百万円増）となりました。

スーパー事業

スーパー事業におきましては、長崎県大島地区において地域に密着した販売と店舗営業管理の徹底に努めました結果、当中間連結会計期間における売上高は9億81百万円（前年同期比8百万円減）となりましたが、営業利益は20百万円（前年同期は15百万円の営業損失）と改善されました。

その他事業

その他事業におきましては、国策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った研修事業などを実施しており、当中間連結会計期間における売上高は2億81百万円（前年同期比2億7百万円減）となり、営業損失は20百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

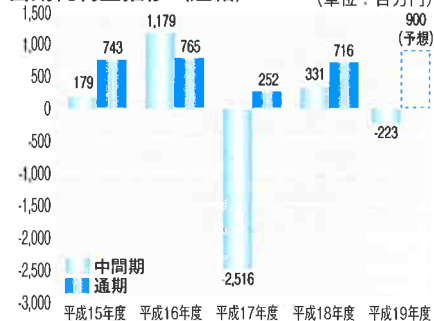
売上高推移 (連結)



経常利益推移 (連結)



当期純利益推移 (連結)



財務諸表 (連結)

中間連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	23,906	流動負債	18,629
現金及び預金	10,007	支払手形及び買掛金	8,460
受取手形及び売掛金	11,293	短期借入金	6,987
有価証券	15	一年以内償還社債	1,323
たな卸資産	1,126	未払法人税等	21
繰延税金資産	57	賞与引当金	58
その他	1,431	その他	1,778
貸倒引当金	△ 24	固定負債	19,863
固定資産	26,245	社債	2,269
有形固定資産	20,314	長期借入金	15,237
建物及び構築物	3,559	再評価に係る繰延税金負債	209
機械装置及び運搬具	843	繰延税金負債	450
土地	15,807	退職給付引当金	755
その他	102	役員退職慰労引当金	54
無形固定資産	919	特別修繕引当金	13
投資その他の資産	5,011	国内炭事業整理損失引当金	116
投資有価証券	4,588	補償損失引当金	228
長期貸付金	74	その他	528
繰延税金資産	151	負債合計	38,492
その他	548	純資産の部	
貸倒引当金	△ 351	株主資本	10,719
繰延資産	41	資本金	6,324
社債発行費	41	資本剰余金	3,972
資産合計	50,193	利益剰余金	425
		自己株式	△ 3
		評価・換算差額等	981
		その他有価証券評価差額金	215
		土地再評価差額金	△ 120
		為替換算調整勘定	886
		純資産合計	11,701
		負債・純資産合計	50,193

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

■中間連結損益計算書（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,647
売 上 原 価		30,969
売 上 総 利 益		1,677
販売費及び一般管理費		1,314
営 業 利 益		363
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	75	
受 取 配 当 金	12	
為 替 差 益	222	
そ の 他	83	393
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	221	
そ の 他	131	353
経 常 利 益		403
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14	
債 務 免 除 益	68	85
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	574	
役 員 退 職 慰 労 金	2	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	48	
補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額	95	
補 償 損 失	17	737
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失		248
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		181
法 人 税 等 調 整 額		△ 196
少 数 株 主 損 失		10
中 間 純 損 失		223

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

■中間連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価・換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定			評 価・換 算 差 額 等 合 計
平成19年3月31日残高	6,324	3,972	859	△ 3	11,153	229	△ 119	355	465	9	11,628
当 中 間 連 結 会 計 期 間 の 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当			△ 210		△ 210						△ 210
中 間 純 損 失			△ 223		△ 223						△ 223
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0						△ 0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 連 結 会 計 期 間 の 変 動 額 (後 掲)						△ 13	△ 1	531	516	△ 9	506
当 中 間 連 結 会 計 期 間 の 変 動 額 合 計	—	—	△ 433	△ 0	△ 433	△ 13	△ 1	531	516	△ 9	72
平成19年9月30日残高	6,324	3,972	425	△ 3	10,719	215	△ 120	886	981	—	11,701

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(単位：百万円)

摘 要	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434
財務活動によるキャッシュ・フロー	284
現金及び現金同等物に係る換算差額	276
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,716
現金及び現金同等物の期首残高	11,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,818

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

財務諸表 (単体)

■ 中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18,044	流動負債	15,970
現金及び預金	6,688	支払手形	4,492
受取掛手形	3,385	買掛金	3,137
有価証券	7,325	一年以内償還予定社債	1,323
商売用不動産	15	短期借入金	3,272
貯蔵品	96	一年以内返済予定長期借入金	2,920
前払費用	63	未払消費税	4
前払費用	2	未払法人税等	184
短期貸入金	207	未払消費税	17
繰延税金資産	59	前払費用	38
貸倒引当金	179	前払費用	190
の	342	賞与引当金	347
倒引当金	10	その他	12
固定資産	4	固定負債	29
有形固定資産	△ 337	長期借入金	11,701
建物	21,138	再評価に係る繰延税金負債	2,269
構築物	12,843	繰延税金負債	5,731
機械装置	3,397	長期未払金	185
船舶	27	退職給付引当金	339
運搬器具	40	退職給付引当金	105
器具備品	145	国内炭事業整理損失引当金	162
土地	0	補償損失引当金	2,446
無形固定資産	82	受取保証金	228
施設利用権	9,149	負債合計	232
投資その他の資産	0	負債・純資産合計	27,671
投資有価証券	8,293	純資産の部	
関係会社株式	792	株主資本	11,846
長期貸付金	5,554	資本金	6,324
長期前払費用	0	資本剰余金	3,972
関係会社長期未収入金	2,166	資本準備金	3,972
その他	2	利益剰余金	1,553
繰延資産	5,424	利益準備金	460
社債発行費	453	その他利益剰余金	1,092
資産合計	△ 6,101	固定資産圧縮積立金	3,445
		別途積立金	1,000
		繰越利益剰余金	△ 3,352
		自己株式	△ 3
		評価・換算差額等	△ 293
		その他有価証券評価差額金	△ 12
		土地再評価差額金	△ 281
		純資産合計	11,553
		負債・純資産合計	39,225

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

■ 中間損益計算書 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	金額
売上高	29,705
売上原価	28,729
売上総利益	975
販売費及び一般管理費	878
営業利益	96
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	436
その他	12
営業外費用	
支払利息	132
その他	127
経常利益	321
特別利益	
貸倒引当金戻入益	13
特別損失	
投資有価証券評価損	554
補償損失	17
補償損失引当金繰入額	95
税引前中間純損失	330
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	△ 267
中間純損失	68

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

会社の概況

会社概要 (平成19年9月30日現在)

- 商号 三井松島産業株式会社
- 設立 大正2年1月25日
- 資本金 63億2,468万2,946円
- 従業員数 68名
- 主要な事業内容 石炭、石油、鋼材、建材、機械器具の仕入・販売
セメント、生コンクリート、骨材等の仕入・販売
一般産業機械、精密機器、電気機器等の仕入・販売
食料品、衣料品等のスーパー事業
不動産の販売、賃貸ビル、マンション等の賃貸業
海上、港湾運送業および倉庫業
- 主要な事業所 本社 福岡市中央区大手門一丁目1番12号
東京支社 東京都中央区京橋一丁目12番5号
大阪支店 大阪市西区靱本町一丁目11番7号
横浜営業所 横浜市神奈川区柴町五丁目1番

●関連会社

会社名	本社所在地	資本金	当社の議決権比率(%)	主な事業内容
松島建設工業株式会社	長崎県長崎市	百万円100	100.0	土木工事・建設工事の請負施工
株式会社松島電機製作所	長崎県西海市	百万円50	100.0	電機・機械器具類の製造販売
株式会社大島商事	長崎県西海市	百万円10	100.0	スーパー店舗の運営
松島建材株式会社	福岡県福岡市	百万円35	100.0	骨材等建設資材の生産販売
松島港湾運輸株式会社	福岡県福岡市	百万円20	100.0	石炭の揚炭・荷役業務の請負
三井松島リソース株式会社	長崎県長崎市	百万円100	100.0	炭鉱技術の研修事業
松島コールライン株式会社	福岡県福岡市	百万円10	100.0	石炭の海上運送事業
松島炭鉱株式会社	福岡県福岡市	百万円10	100.0	炭鉱設備の貸与など
池島アーバンマイン株式会社	長崎県長崎市	百万円10	55.0	リサイクル業・合金鉄の製造
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.	オーストラリア	百万A\$74	100.0	石炭関連海外子会社の統括・管理
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.	オーストラリア	百万A\$40	100.0 (100.0)	豪州リデル炭鉱の共同開発事業
AUSTRALIAN AUGER MINING PTY.LTD.	オーストラリア	百万A\$1	57.0 (57.0)	石炭採掘請負事業
MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.	カナダ	百万C\$0	100.0 (100.0)	海外石炭鉱山の開発

(注) 池島アーバンマイン株式会社は、平成19年10月1日付増資により資本金が80百万円となっており、また、この増資に伴い当社の同社における議決権比率は80.0%となっております。

●中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本計
		準備金	本金	利益剰余金	固定資産積立金	別途積立金	繰上利益剰余金	剰余金		
平成19年3月31日残高	6,324	3,972	460	3,456	1,000	△ 3,085	1,831	△ 3	12,125	
当中間会計期間の変動額										
剰余金の配当						△ 210	△ 210		△ 210	
固定資産積立金取崩額				△ 11		11	-		-	
中間純損失						△ 68	△ 68		△ 68	
自己株式の取得								△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の当中間会計期間の変動額(純額)										
当中間会計期間の変動額合計	-	-	-	△ 11	-	△ 267	△ 278	△ 0	△ 278	
平成19年9月30日残高	6,324	3,972	460	3,445	1,000	△ 3,352	1,553	△ 3	11,846	

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額	土地再評価差額	評価・換算差額等	評価・換算差額等	評価・換算差額等	
平成19年3月31日残高		4	△ 279	△ 275		11,850
当中間会計期間の変動額						
剰余金の配当					△	210
固定資産積立金取崩額						-
中間純損失					△	68
自己株式の取得					△	0
株主資本以外の項目の当中間会計期間の変動額(純額)	△	16	△ 1	△ 18	△	18
当中間会計期間の変動額合計	△	16	△ 1	△ 18	△	296
平成19年9月30日残高	△	12	△ 281	△ 293		11,553

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

■取締役・監査役および執行役員（平成19年9月30日現在）

取締役

代表取締役社長 米澤 祥一郎
 代表取締役 田代 勉
 取締役 串間 新一郎
 取締役 竹若 弘一

（注）取締役 竹若弘一氏は、社外取締役であります。

監査役

常勤監査役 中野 正治
 監査役 松尾 正剛（株式会社親和銀行 参与）
 監査役 長門 博之（弁護士）
 監査役 上野 寛（公認会計士）

（注）監査役 松尾正剛氏、長門博之氏、上野寛氏は、社外監査役であります。

執行役員（※は取締役）

※社長執行役員 米澤 祥一郎 コンプライアンス委員長、経営企画委員長
 ※副社長執行役員 田代 勉 社長補佐・管理部門担当
 専務執行役員 長谷川 忠 東京支社長
 不動産事業部担当・コンプライアンス担当
 ※専務執行役員 串間 新一郎 管理部門担当補佐・経営企画室担当
 社長特命事項担当
 常務執行役員 山内 康 男 建機材事業部長
 常務執行役員 岩崎 均 財務部・経理部担当
 常務執行役員 柴崎 則 之 燃料・エネルギー事業部長
 執行役員 木田 優 船舶・倉庫事業部長
 執行役員 高田 義 雄 内部監査室・東京経理部・国内関連業務部担当
 内部監査室長 兼 経理部長
 執行役員 堀江 慎 一 総務部長（人事・総務・秘書・法務担当）
 執行役員 小柳 慎 司 経営企画室長 兼 海外業務部長

■株式の状況（平成19年9月30日現在）

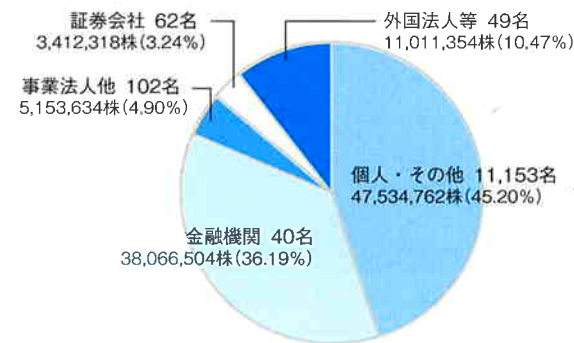
- 発行可能株式総数…………… 150,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 105,178,572株
- 株主数…………… 11,406名（前期末比654名減）

■大株主（上位10名）（平成19年9月30日現在）

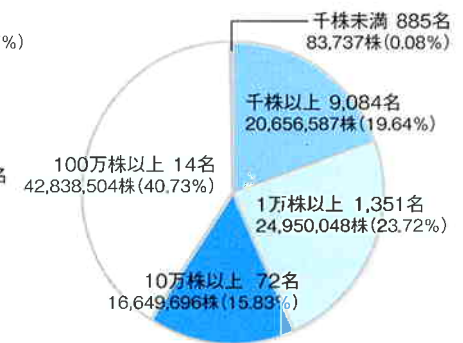
株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,139	11.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,104	6.75
株式会社三井住友銀行	3,318	3.16
株式会社親和銀行	3,268	3.11
ゴールドマンサックスインターナショナル	2,926	2.78
日本証券金融株式会社	2,124	2.02
カセイバンクオーディナリアーアカウント	2,000	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	1,898	1.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,650	1.56
プ ラ グ	1,600	1.52

（注）出資比率については、自己株式（20,163株）を控除して算出しております。

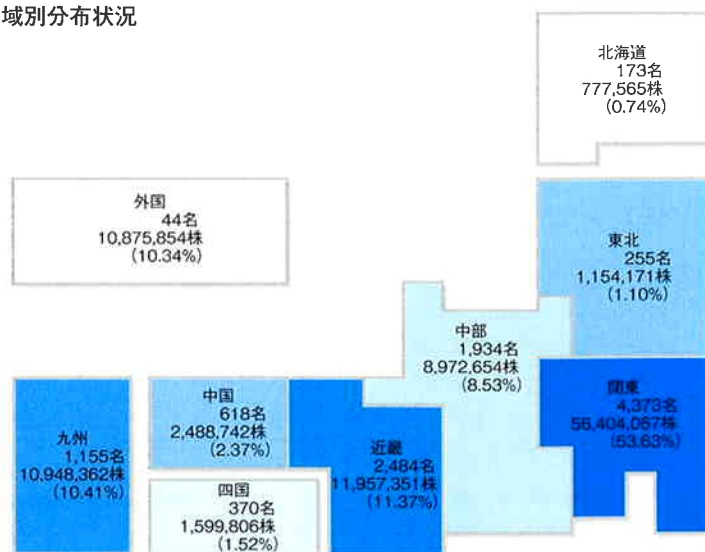
所有者別株式分布状況



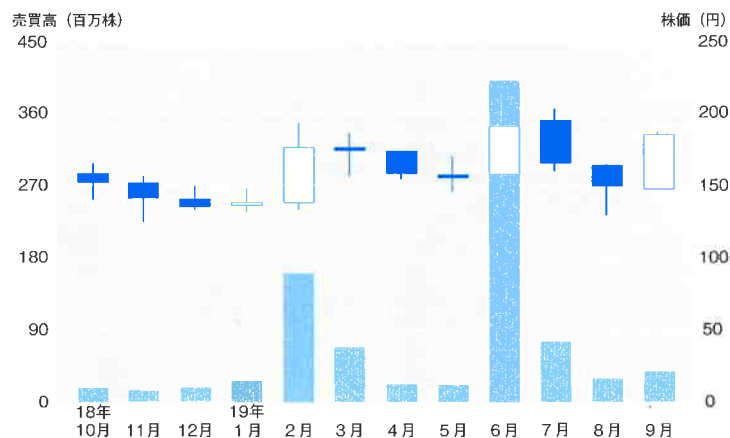
所有数別株式分布状況



株式の地域別分布状況



株価および株式売買高の推移



■ 株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで

株主総会 毎年6月に開催

株主名簿管理人 (1) 連絡先

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種お問い合わせ

0120-232-711 (通話料無料)

各種手続用紙のご請求

0120-244-479 (通話料無料)

(2) 取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本・支店、営業所

公告掲載のホームページアドレス <http://www.mitsui-matsushima.co.jp>

※ 当社の企業情報等につきましても、上記ホームページをご覧ください。

【お知らせ】

○ 株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用下さい。

フリーダイヤル (通話料無料)

0120-24-4479 (本店 証券代行部)

0120-68-4479 (大阪支店 証券代行部)

インターネットアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会下さい。